販売用資料

2025.6

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド
(円コース／ブラジル・レアルコース／豪ドルコース／アジア通貨コース／米ドルコース)

《愛称：インフラプラス(円コース／ブラジル・レアルコース／豪ドルコース／アジア通貨コース／米ドルコース)》

追加型投信／内外／株式

【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは

三井住友信託銀行

商　　号　三井住友信託銀行株式会社
登録金融機関　関東財務局長(登金)第649号
加 入 協 会　日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

◆設定・運用は

三井住友トラスト・アセットマネジメント

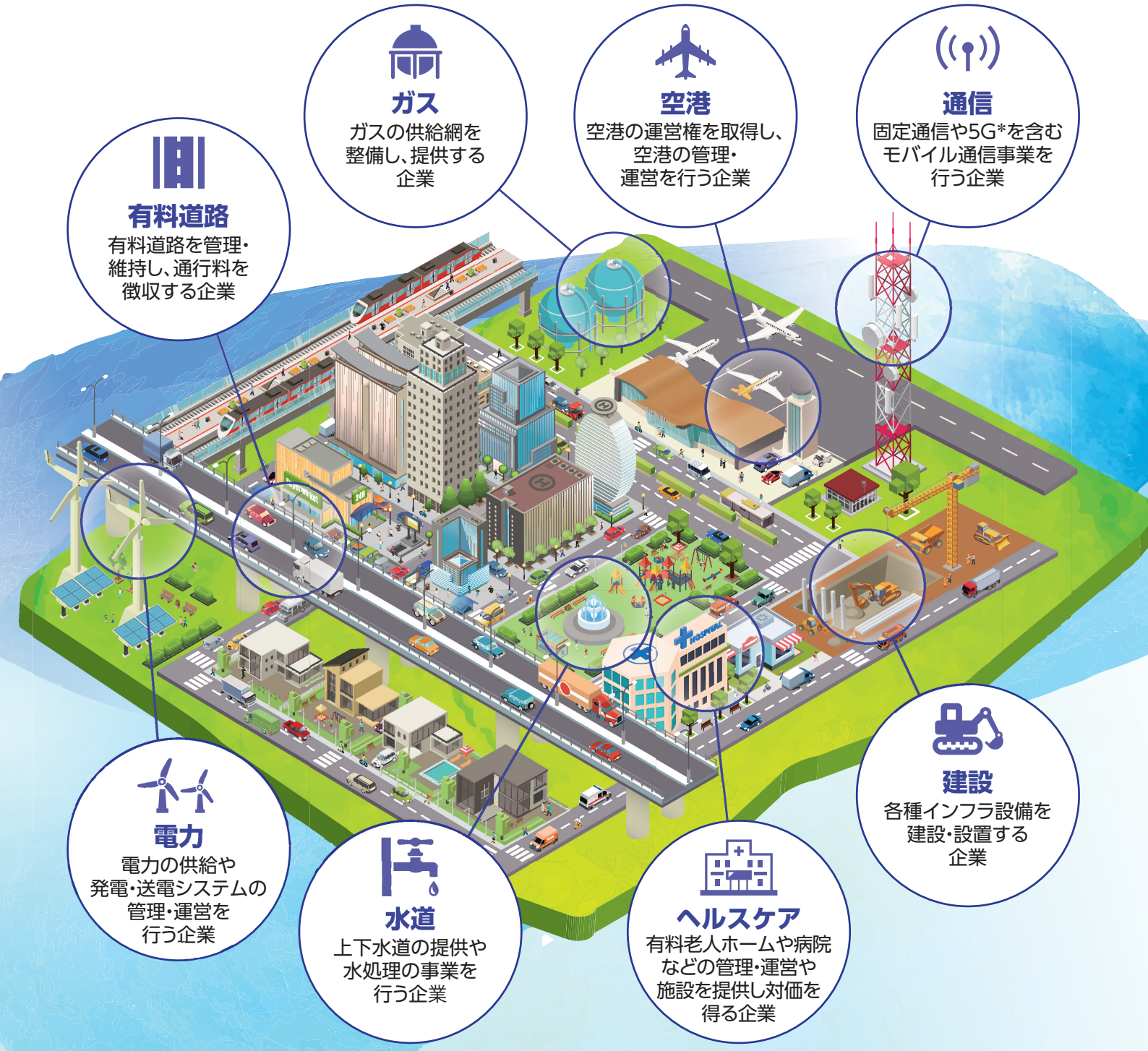
商　　号　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

わたしたちの暮らしを支えるインフラ

■インフラとはインフラストラクチャーの略で、私たちの暮らしや企業活動の基盤となる設備やサービスのことです。電力や水道といったインフラに加え、通信やヘルスケア関連も、インフラと位置付けられます。

■インフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業を指します。

〈暮らしを支えるインフラ関連企業の例〉



＊5Gとは第5世代移動通信システムのことで、飛躍的な高速・大容量の通信が可能となります。

※上記はイメージ図であり、インフラとインフラ関連企業の全ての特徴を網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界中でインフラの重要性は増しています

世界中で高まるインフラ需要

■先進国では、既存のインフラ設備の老朽化に伴う改修・高度化等が必要になる見込みです。
■新興国では、今後の人口増加・経済活動の活発化に伴い、インフラの新設・拡充等が必要になる見込みです。

〈IMD世界競争力ランキング インフラ部門〉

(2024年)

1	スイス
2	デンマーク
3	スウェーデン
⋮	⋮
6	フィンランド
7	米国
15	中国
21	フランス
22	英国
23	日本
⋮	⋮
53	インド
58	ブラジル

充実

インフラ整備

不充分

先進国はインフラ設備が充実している一方、設置から年月が経ち老朽化や旧式化したインフラも多数存在。

インフラの改修や高度化の必要性

新興国は現状でもインフラが不充分で、加えて将来大幅な人口増加が見込まれる。

インフラの新設や拡充の必要性

※基礎インフラ、技術インフラ、科学インフラ、健康・環境、教育を基に評価されたもの。

(出所) IMD「IMD World Competitiveness Booklet 2024」における「The 2024 IMD World Competitiveness Factor Rankings」、各種報道等のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

世界各国・地域のインフラ整備計画

■世界各国・地域でインフラ整備が計画されており、大規模な投資が行われる見込みです。

米国
2021年に成立した「インフラ投資雇用法」では、5年間で総額約1.2兆米ドル(約179兆円)を投資し、道路の改修や高速通信網の整備など幅広い分野でインフラの近代化を目指す。

インド
2025年2月、政府は2025年度の国家予算案を発表。道路や港湾、空港などのインフラ整備を盛り込み、過去最高水準の歳出を継続。

EU(欧州連合)
2021年12月、主に発展途上国向けのインフラ整備支援計画「グローバル・ゲートウェイ」を発表。2027年までに交通インフラの整備、クリーンエネルギーの開発などに対し最大3,000億ユーロ(約49兆円)を投資。

中国
2025年3月、全国人民代表大会において、インフラ開発の資金調達を目的としたインフラ債(専項債)の発行額の増額を発表。インフラ投資を通じて経済成長を促進。

英国
2025年1月、政府は今後10年間のインフラ投資計画の草案を発表。同年4月には「国家インフラ・サービス変革局」を設立。交通、エネルギー、住宅、学校、病院など、国家インフラ計画を推進。

ブラジル
2024年10月、政府は持続可能な都市開発と低炭素モビリティを促進するため、大規模な投資計画を発表。国民の生活の質を向上させるインフラ投資を推進。

※2025年3月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。
(出所)各種報道等を基にＢＮＹメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インフラプラスのPoint 1

相対的に高い配当利回りによるインカム収益の積み上げ

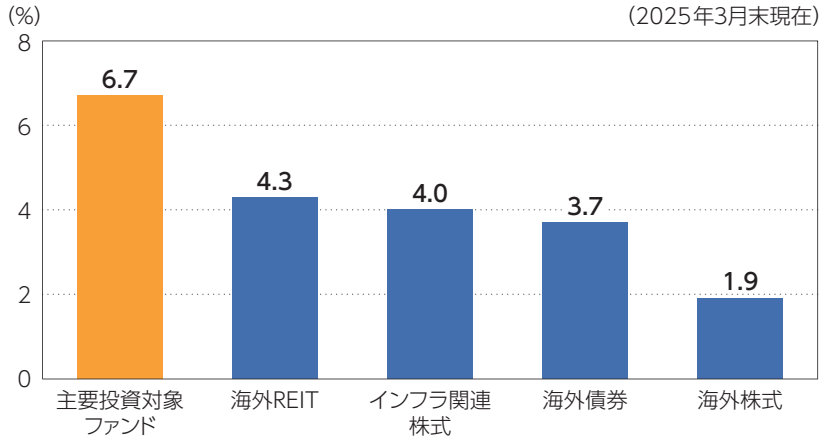
相対的に高い配当利回り

■インフラ関連企業は、**比較的参入障壁が高い業種のため、価格競争に巻き込まれにくく**、また、日常生活に不可欠なモノやサービスを提供しているため、**景気に左右されずに業績が安定している**傾向があります。

■インフラ関連企業の中から、厳選した銘柄で構成する**主要投資対象ファンドの配当利回り＊は、他の資産と比べ高く**なっています。

＊一般的に株式の配当利回りは「配当金÷株価」で算出されます。配当金が同じ場合、株価が上がると配当利回りは下がり、株価が下がると配当利回りは上がります。主要投資対象ファンドの対現物株式構成比の配当利回りは設定来の各月末の過去平均で6.7%です。

〈各資産の利回り〉



※主要投資対象ファンドは、グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンドの予想配当利回り（対純資産総額比）。詳細は5ページ〈「配当利回り」＋「為替取引・為替ヘッジによるプレミアム／コスト」〉グラフ下の＊1をご覧ください。

※海外REIT、インフラ関連株式および海外株式は使用したインデックスのBloomberg予想配当利回り、海外債券は最終利回りを使用。

※使用したインデックスについては、8ページ【当資料で使用しているデータについて】をご覧ください。

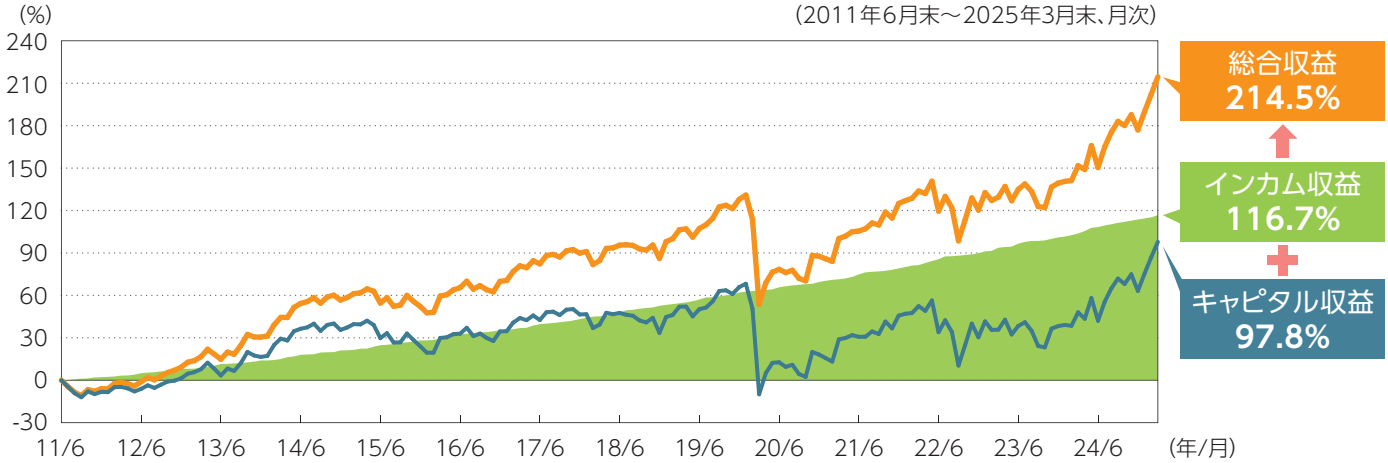
（出所）ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、ＢＮＹメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

安定的な配当によるインカム収益の積み上げ

■ファンド設定来、安定的な配当によりインカム（配当）収益の積み上げを実現してきました。

■コロナショックなど市場の急変によりキャピタル（価格）収益は大きく変動する場合がありますが、中長期投資によるインカム収益の積み上げは、キャピタル収益の変動の影響を抑え、総合収益の下支えとなることが期待されます。

〈主要投資対象ファンドの総合収益とその内訳（米ドルベース）〉



※上記は端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

（出所）ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、ＢＮＹメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、上記の利回り等はファンドの運用利回り等ではなく、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インフラプラスのPoint 2

幅広い投資対象と機動的な運用

新たなインフラもカバーする、幅広い投資対象

■テクノロジーの発展や社会情勢の変化に伴い、新たなインフラも存在感を増しています。主要投資対象ファンドでは、新たなインフラを支える企業にも積極的に投資を行っています。

〈新たなインフラの一例〉

通信(5G)

超高速・大容量のデータ通信により、あらゆるモノがワイヤレスでネットにつながることが予想されます。

再生可能エネルギー

石炭・石油・原子力から、風力・太陽光・水力・地熱といった再生可能エネルギーへのシフトが進みます。

ヘルスケア

先進国を中心に、高齢化が進展し、病院や高齢者向け施設の需要が高まることが予想されます。

※画像はイメージです。

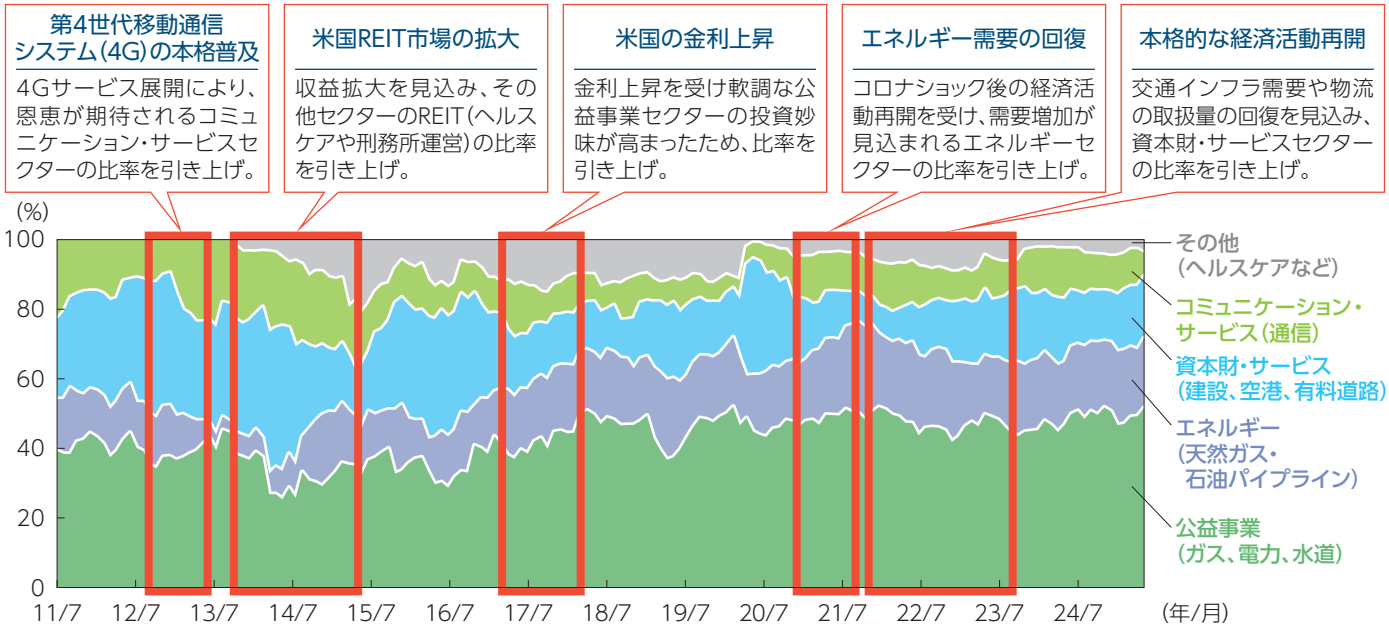
※上記は新たなインフラの一例であり、全てを網羅したものではありません。また、今後主要投資対象ファンドが上記インフラに関連する企業の有価証券に投資することを保証するものではありません。

市場環境の変化に応じた機動的な運用

■相対的に高い配当利回りを維持しつつ、良好なリターンの獲得を目指すために、市場環境に応じて組入銘柄の入れ替えを機動的に行います。

〈主要投資対象ファンドの業種別構成比の推移〉

(2011年7月末～2025年3月末、月次)



※業種別構成比は対現物株式構成比。

(出所)ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、ＢＮＹメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

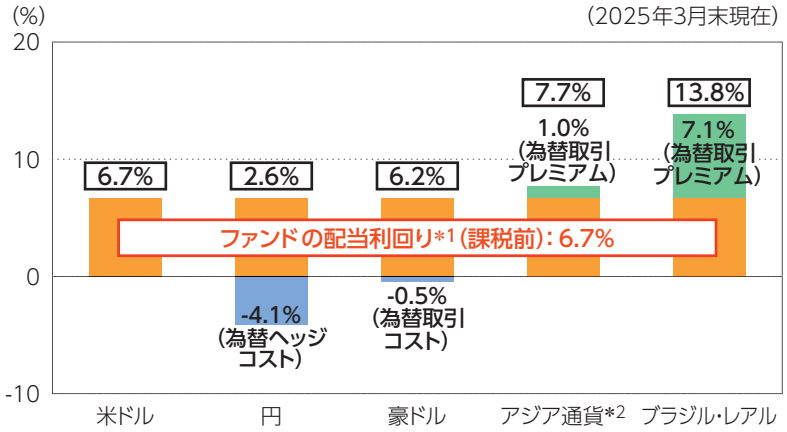
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インフラプラスのPoint 3 為替取引・為替ヘッジの活用

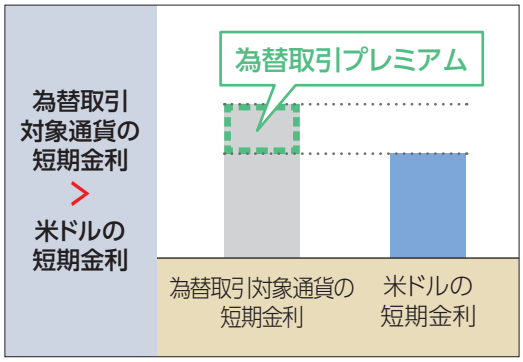
1 為替取引・為替ヘッジの活用により、プレミアム／コストが発生します。

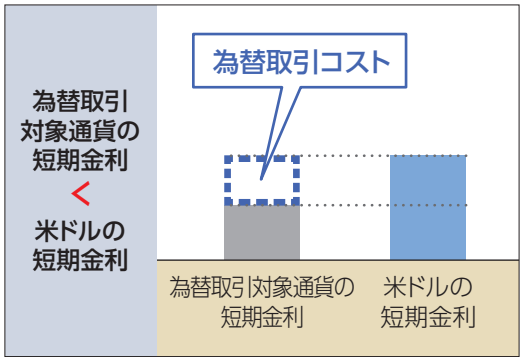
米ドルから米ドルより金利の高い通貨で為替取引を行う場合、為替取引プレミアムが期待できます。反対に、米ドルより金利の低い通貨で為替取引を行う場合は為替取引コストが生じます。

〈「配当利回り」＋「為替取引・為替ヘッジによるプレミアム／コスト」〉



(ご参考) 為替取引プレミアム／コストのイメージ





＊1 ファンドの配当利回りは、当ファンドの主要投資対象である、グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンドにおける対米ドル為替取引後の実質組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値（対純資産総額比）です。

＊2 アジア通貨とは、中国元、インド・ルピー、インドネシア・ルピアの均等割合を指します。

※上記の配当利回りは、対米ドルで為替取引・為替ヘッジを行う際の、為替取引・為替ヘッジによるプレミアム／コストを考慮した値です。保有株式等からの配当金に課税される各国の現地源泉税率は考慮されていません。したがって税金等考慮後は、上記利回りをそのまま享受できるわけではありません。

※上記の為替取引・為替ヘッジによるプレミアム／コストの算出方法については、8ページ【当資料で使用しているデータについて】をご覧ください。

※上記は端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記の為替取引・為替ヘッジによるプレミアム／コストは概算値であり、実際の水準とは異なります。また、為替取引・為替ヘッジにより米ドルの為替変動の影響を完全に排除することはできませんので、為替取引プレミアムを十分に得ることができない場合があります。

2 為替取引対象通貨の変動により為替差益（差損）が生じます。また、対円で為替ヘッジを行った場合には、為替変動リスクの低減が期待できます。

〈為替変動リスクと基準価額に与える影響（イメージ図）〉

	基準価額に影響を与える為替変動リスク	円安（為替取引対象通貨高）	円高（為替取引対象通貨安）
円コース	＊3	＊3	＊3
ブラジル・レアルコース	ブラジル・レアル／円の変動	↗ 基準価額上昇	↘ 基準価額下落
豪ドルコース	豪ドル／円の変動	↗ 基準価額上昇	↘ 基準価額下落
アジア通貨コース	アジア通貨／円の変動	↗ 基準価額上昇	↘ 基準価額下落
米ドルコース	米ドル／円の変動	↗ 基準価額上昇	↘ 基準価額下落

＊3 対円での為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ります（ただし、完全に為替変動リスクを排除できるものではありません）。

※米ドルコースは為替取引を行いません。

※上記は基準価額の変動要因の1つである「為替変動リスク」についてまとめたイメージ図であり、全ての変動要因を表しているものではありません。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、上記の

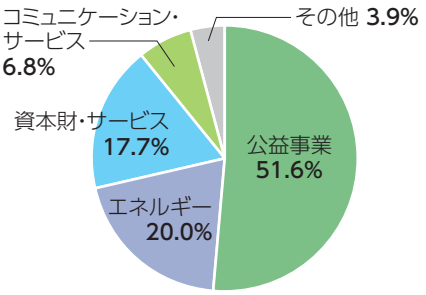
主要投資対象ファンドの概要

（2025年3月末現在）

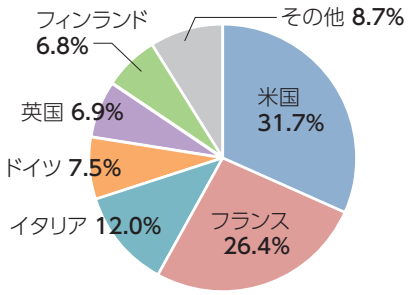
特性値	
予想配当利回り	6.70％

組入銘柄数：27銘柄

〈業種別構成比〉



〈国・地域別構成比〉



※予想配当利回りは、対米ドル為替取引後の値です。保有株式等からの配当金に課税される各国の現地源泉税率は考慮されていません。したがって税金等考慮後は、上記利回りをそのまま享受できるわけではありません。各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値（対純資産総額比）です。

※業種別構成比および国・地域別構成比は対現物株式構成比で、端数処理の関係で合計値が100％とならない場合があります。

〈組入銘柄のご紹介〉

エンジー

国・地域	フランス
業種	公益事業
実績配当利回り	8.2%

低炭素エネルギーおよび関連サービスを提供する電力・ガス会社。再生可能エネルギーに注力するほか、暖房・冷房ネットワーク、データセンターなどを手掛ける。

ヘス・ミッドストリーム

国・地域	米国
業種	エネルギー
実績配当利回り	6.6%

天然ガス・原油などの採取、処理、輸送等のサービスを提供するエネルギー会社。北米で原油等の生産が盛んな米ノースダコタ州に天然ガス・原油の処理施設を保有する。

※画像はイメージです。

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後主要投資対象ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

（出所）ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、ＢＮＹメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

主要投資対象ファンドの実質的な運用は、ＢＮＹグループの
ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー＊1が行います。

NEWTON Investment Management

ニュートン・インベストメント・マネジメント

- ■創業240年の歴史を誇る米国最古の総合金融機関であるＢＮＹグループ傘下の運用会社の一つ。
- ■世界の潮流を捉えた独自のテーマ分析に基づく株式のアクティブ運用、インカム型、絶対収益型、マルチアセット運用、債券などの運用戦略を提供。
- ■運用資産残高は2024年12月末時点で約1,020億米ドル（約16.0兆円＊2）。

＊1　ＢＮＹグループ傘下の運用会社である「ニュートン・インベストメント・マネジメント」の北米拠点。

＊2　2024年12月末の為替データを基にＢＮＹメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが円換算した概算値。

（出所）ＢＮＹメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン

利回り等はファンドの運用利回り等ではなく、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

特色 1 世界のインフラ関連株式に投資

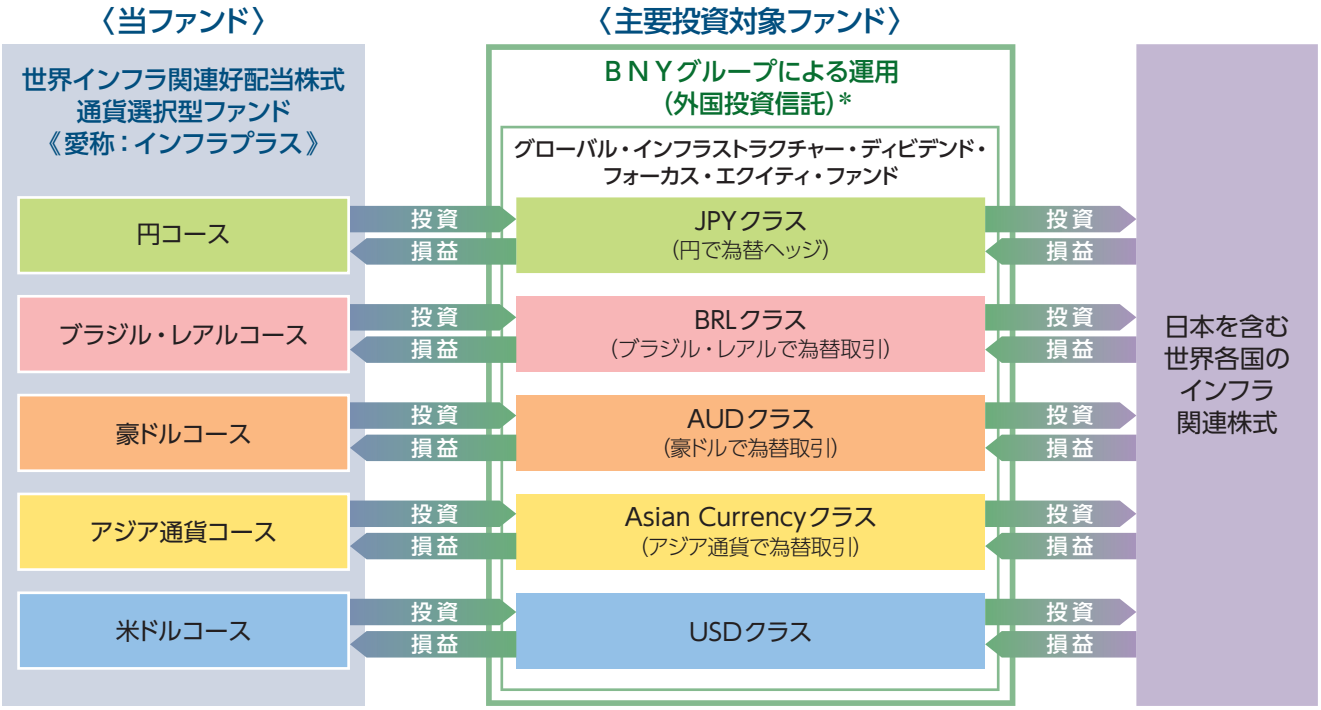
外国投資信託（以下、主要投資対象ファンド）への投資を通じて、主として日本を含む世界各国のインフラ関連企業の株式（以下、インフラ関連株式）に投資します。

●主要投資対象ファンドにおける銘柄選定は、配当利回りや配当の安定性・成長性に着目するとともに、個別銘柄の財務の健全性や業績動向、株価の割安度、流動性等に係る評価・分析に基づき行います。

※なお、主要投資対象ファンドにおいて米ドル建以外の資産に投資した場合は、原則として対米ドルで為替取引を行います。

特色 2 選べる5つの通貨（為替取引・為替ヘッジの活用）

「インフラプラス」は、通貨が異なる5つのファンド（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース）から構成されます。



＊「ＢＮＹメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド」が運用する外国投資信託で実質的な運用はＢＮＹグループの「ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー」が行います。
「ＢＮＹグループ」とは、「ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション」を最終親会社とするグループの総称です。

※主要投資対象ファンドに加え、「マネープールマザーファンド」にも投資します。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

特色 3 毎月の収益分配を目指す

毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益の分配を目指します。

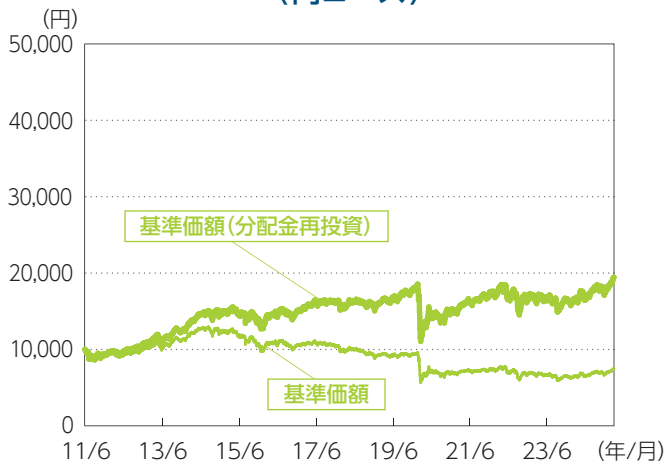
※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

各コースの基準価額の推移

（2011年6月30日（設定日）～2025年3月末、日次）

〈円コース〉

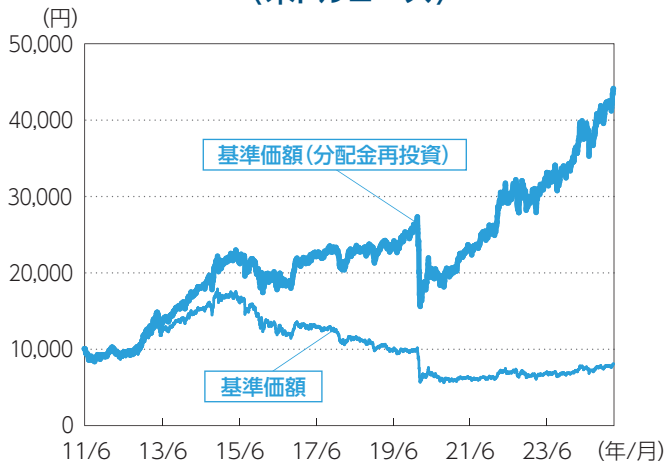


〈ブラジル・レアルコース〉

〈豪ドルコース〉

〈アジア通貨コース〉

〈米ドルコース〉



※基準価額および基準価額（分配金再投資）は、信託報酬控除後です。
基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

【当資料で使用しているデータについて】
■**インデックス**……海外REIT：S&P先進国REIT指数（除く日本）、インフラ関連株式：S&Pグローバル・インフラストラクチャー指数、海外株式：MSCIコクサイ・インデックス、海外債券：ICE BofAグローバル・ガバメント・インデックス（除く日本）
■**為替取引・為替ヘッジによるプレミアム／コスト**……各為替取引・為替ヘッジ対象通貨と米ドルの1カ月物フォワードレートとスポットレートの差に基づき算出。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

為替変動リスク	(ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース) ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産(米ドル建)について、原則として米ドル売り各コースの対象通貨買いの為替取引を行いますので、当該通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。 (米ドルコース) ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産(米ドル建)について、為替取引は行いません。したがって、米ドルに対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。 (円コース) ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産(米ドル建)について、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。 ただし、上記の各コース(米ドルコースを除く)とも、上記の為替取引・為替ヘッジにより米ドルの為替変動の影響を完全に排除することはできませんので、米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替取引・為替ヘッジを行う各コースの対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該通貨と米ドルの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。
株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
金利変動リスク	債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

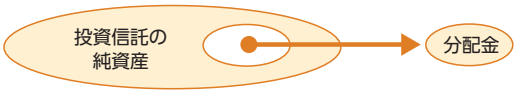
その他の留意点

- 新興国通貨に対して為替取引を行う場合、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

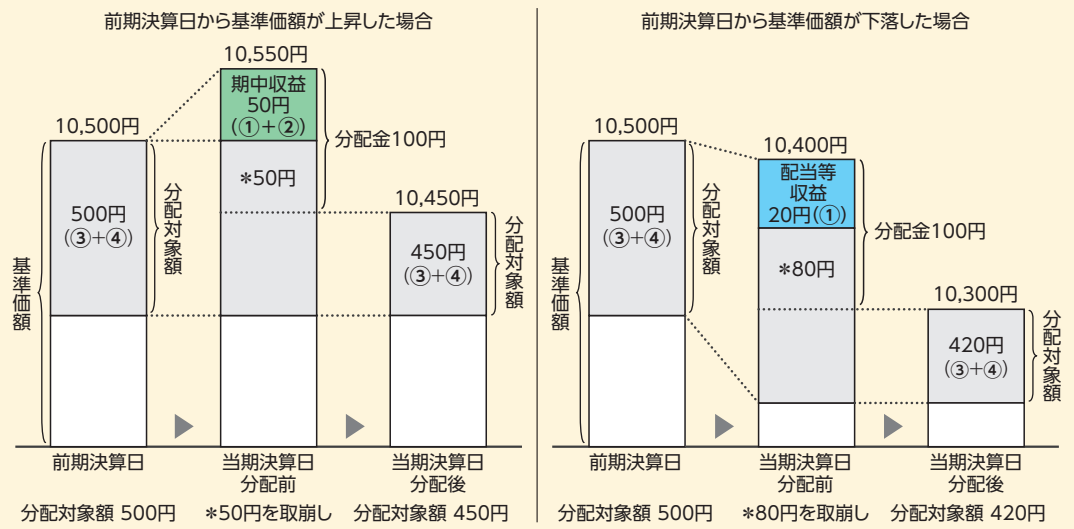


■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

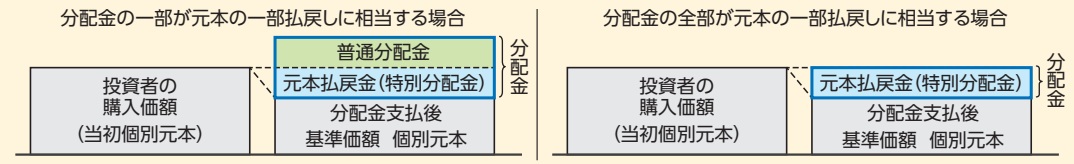
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、
① 経費控除後の配当等収益
② 経費控除後の評価益を含む売買益
③ 分配準備積立金
④ 収益調整金
です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご留意ください。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

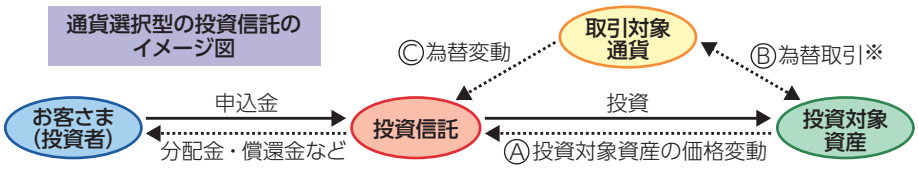


普通分配金	個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。 ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。
元本払戻金（特別分配金）	個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。 ※元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

●通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるように設計された投資信託です。

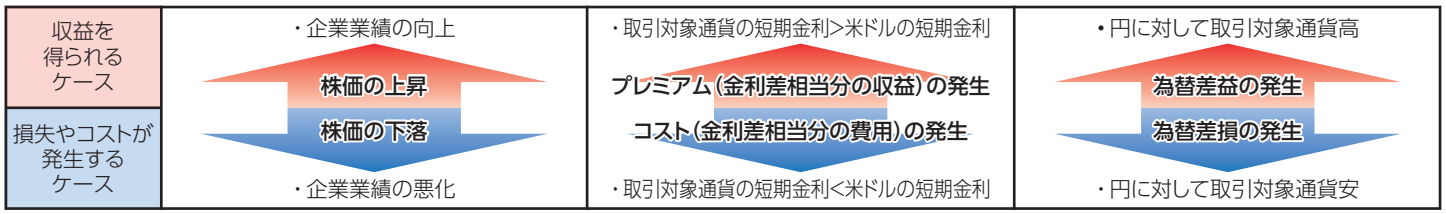
通貨選択型の投資信託のイメージ図



※取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。
＊〈ブラジル・レアルコース〉、〈豪ドルコース〉、〈アジア通貨コース〉では、投資対象資産（米ドル建て）について、原則として対取引対象通貨でのⒷ為替取引（米ドル売り・取引対象通貨買い）を行います。従って、取引対象通貨／円のⒸ為替変動に伴うリスクを負います。
＊〈米ドルコース〉では、投資対象資産（米ドル建て）について、原則としてⒷ為替取引は行いません。従って、米ドル／円のⒸ為替変動に伴うリスクを負います。
＊〈円コース〉では、投資対象資産（米ドル建て）について、原則として対円での為替ヘッジ（米ドル売り・円買い）を行い、米ドル／円のⒸ為替変動に伴うリスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

●通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

	Ⓐ		Ⓑ		Ⓒ
〈ブラジル・レアルコース〉、〈豪ドルコース〉、〈アジア通貨コース〉					
収益の源泉	= 世界の株式の配当収入、値上がり／値下がり	+	為替取引によるプレミアム／コスト	+	為替差益／差損
〈米ドルコース〉					
収益の源泉	= 世界の株式の配当収入、値上がり／値下がり	+	－	+	為替差益／差損
〈円コース〉					
収益の源泉	= 世界の株式の配当収入、値上がり／値下がり	+	為替ヘッジによるプレミアム／コスト（注）	+	－



※〈米ドルコース〉を除きます。　※〈円コース〉を除きます。

（注）円コースのように、為替ヘッジを行うコースの取引対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該取引対象通貨と米ドルとの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間
2011年6月30日（設定日）から2026年9月17日までとします。

決算日
毎月17日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配
年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。
分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
※分配金再投資コースの場合は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

購入単位
1万円以上1円単位

購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金単位
販売会社が個別に定める単位とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

購入・換金申込受付不可日
申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。（休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。）
・ニューヨーク証券取引所の休業日
・ルクセンブルク証券取引所の休業日
・ニューヨークの銀行の休業日
・ルクセンブルクの銀行の休業日

課税関係
課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※上記は、2025年4月30日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料
申込金額*に応じて、購入価額に下記の手数料率を乗じて得た額とします。
*申込金額とは「購入価額×取得口数」に購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等相当額を加えた総額です。

申込金額	手数料率
1億円未満	3.3%（税抜3.0%）
1億円以上	2.2%（税抜2.0%）

※「インフラプラス」を構成する各ファンド間で無手数料にてスイッチングができます。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

信託財産留保額
ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）

当ファンド	純資産総額に対して年率1.1%（税抜1.0%） 支払先ごとの配分と主な役務は以下の通りです。 委託会社　年率0.341%（税抜0.31%） ◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 販売会社　年率0.715%（税抜0.65%） ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社　年率0.044%（税抜0.04%） ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	純資産総額に対して年率0.7% ◇投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価
実質的な負担	純資産総額に対して 年率1.8%程度（税抜1.7%程度） ※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。

その他の費用・手数料
有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

■ 委 託 会 社 ： **三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社**　［ファンドの運用の指図］
ホームページアドレス https://www.smtam.jp/

■ 受 託 会 社 ： **三井住友信託銀行株式会社**　［ファンドの財産の保管および管理］

■ 販 売 会 社 ： **三井住友信託銀行株式会社**　［募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等］

UD FONT